

第1回 こほくゼロカーボン推進連絡会議 次第

日時：令和5年7月14日（金）16時00分から
場所：長浜商工会議所第1・2・3会議室

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 開催要領の確認について
- 4 会長選出
- 5 ながはまゼロカーボンビジョン 2050 について
- 6 情報共有
- 7 その他
- 8 閉会

【配布資料】

- （資料1）第1回こほくゼロカーボン推進連絡会議名簿
- （資料2）こほくゼロカーボン推進連絡会議開催要領
- （資料3）第1回こほくゼロカーボン推進連絡会議資料

第 1 回こほくゼロカーボン推進連絡会議名簿

1 ご来賓（順不同・敬称略）

衆議院議員 上野 賢一郎（代理出席 秘書 浅山 禎信）

滋賀県議会議員 柴田 清行

長浜市議会議員 松本 長治

2 構成団体（順不同・敬称略）

分類	組織	役職	氏名
企業・団体 (市民団体)	長浜商工会議所	会頭	大塚 敬一郎
	長浜市商工会	会長	押谷 小助
	長浜工業会	会長	高橋 康之
	一般社団法人長浜青年会議所	理事長	狩野 翔平
	北びわこ農業協同組合	経営管理委員会会長	福島 孝夫
	レーク伊吹農業協同組合	経営管理委員会会長	中尾 一則
	滋賀北部森林組合	代表理事組合長	伊夫伎 博夫
	長浜市伊香森林組合	代表理事組合長	川越 清孝
	ながはまアメニティ会議	代表	西川 丈雄
	湖北市民会議	副会長	今村 潤
	エネシフ湖北	代表	清水 広行
金融機関	滋賀銀行営業統括部	調査役	中川 陽介
	滋賀銀行長浜支店	支店長	下村 丈治
	滋賀銀行長浜北支店	支店長	松崎 泰
	長浜信用金庫本店営業部	部長	安野 重幸
	大垣共立銀行長浜支店	支店長	多賀 一将
	関西みらい銀行長浜支店	支店長	瀧澤 正孝
	京都銀行長浜支店	支店長	北川 善庸
教育機関	長浜バイオ大学	学長	伊藤 正恵
	滋賀文教短期大学	学長	松本 秀章
	滋賀県立長浜北高等学校	校長	北村 登志子
	滋賀県立虎姫高等学校	校長	兼房 一浩
	滋賀県立伊香高等学校	校長	大森 文子
	滋賀県立長浜農業高等学校	校長	不破 徹也
	滋賀県立長浜北星高等学校	校長	中澤 成行
専門家	株式会社バイオマスアグリゲーション	代表取締役	久木 裕
	立命館大学経営学部国際経営学科	教授	ラウパツハ・スミヤ・ヨーク
	滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科	准教授	平岡 俊一
行政	滋賀県総合企画部CO ₂ ネットゼロ推進課	課長	松田 和浩
	湖北広域行政事務センター	管理者	松居 雅人
	長浜市	市長	浅見 宣義
	長浜市	教育長	織田 恭淳

こほくゼロカーボン推進連絡会議開催要領

(目的)

第1条 脱炭素社会と新たな地方創生の実現に向けて、あらゆる分野での脱炭素に係る取組の共有及び地域が一体となった推進を図るため、こほくゼロカーボン推進連絡会議（以下「推進連絡会議」という。）を開催する。

(所掌する事項)

第2条 推進連絡会議において意見又は助言を求める事項は、次のとおりとする。

- (1) ながはまゼロカーボンビジョン2050の推進に関する事項
- (2) 前号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な事項

(構成)

第3条 推進連絡会議は、脱炭素について識見を有する者及び企業・団体、金融機関、教育機関、行政機関等を代表する者で構成する。

(会長)

第4条 推進連絡会議に会長を置き、参加者の互選によって定める。

2 推進連絡会議の進行は、会長がこれにあたる。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長が予め指名した者がその職務を代理する。

(顧問)

第5条 推進連絡会議に顧問を置くことができる。

(運営)

第6条 会長は、必要があると認めるときは、推進連絡会議に関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 推進連絡会議の庶務は、未来創造部政策デザイン課において処理する。

(補則)

第8条 この要領に定めるもののほか、推進連絡会議に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和5年5月25日から施行する。



第 1 回こほくゼロカーボン推進連絡会議

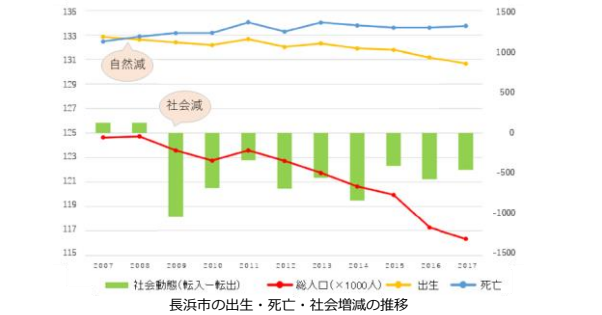
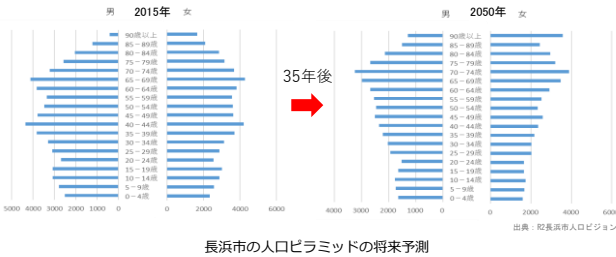
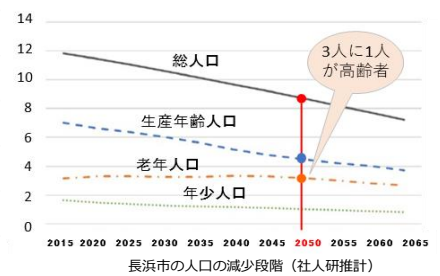
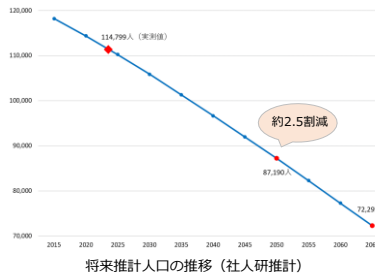
令和 5 年 7 月 1 4 日
長浜市 未来創造部 政策デザイン課

AGENDA

- 01 本市の現状
- 02 ながはまゼロカーボンビジョン2050
- 03 推進体制
- 04 令和 5 年度実施事業

人口減少が一層深刻化する本市の実態

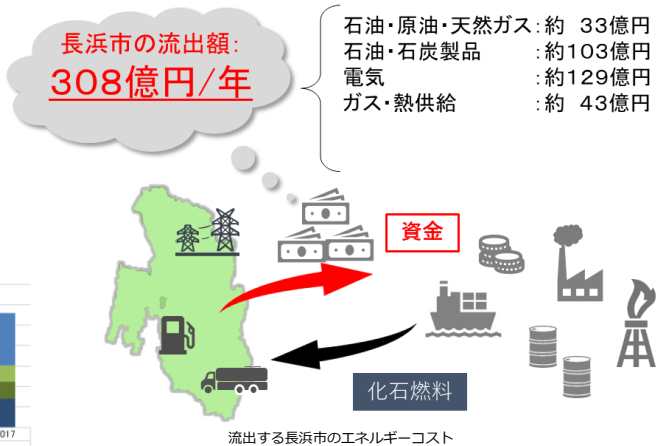
- 2050年の長浜市の人口規模は、現在の11.5万人から8.7万人まで急速に減少（2.5割減）し、3人に1人が高齢者という超高齢化社会に突入することが予測されている。
- 2008年以降は死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の状態が続き、社会動態についても、2009年以降転出が転入を上回る「社会減」となっている。
- 特に若者の転出超過が問題であり、20代30代の女性については転出超過の傾向が顕著であるため、人口減少問題を考える上で看過できない状況となっている。
- 人口減少問題は労働力や税収の不足、地域活力の低下、地域文化や伝統産業の衰退など、生活に大きな影響を及ぼすことが考えられる。



本市のエネルギー消費とそれに伴うエネルギー代金の流出

流出し続ける地域のエネルギー代金

- 市内では産業活動や暮らしの中で電気や化石燃料など大量のエネルギーを消費している。その量は年間12,000TJ、原油換算で31万kLとなる。
- そのエネルギーのほとんどは市外、海外から購入するもの。市内でのエネルギーの消費によって莫大なエネルギー代金が市外に流出しており、その規模は年間308億円。
- さらにこの金額はエネルギー消費量の増減に関わらず、原油価格や為替、国際情勢の影響により毎年大きく変動する。地域の産業や市民の暮らしもそれだけ不安定なものに依存してしまっている。



(TJ)	1990	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
産業部門	7,833	6,852	6,081	5,213	5,298	5,448	5,507	5,015	5,290	5,115
民生業務部門	1,243	1,819	1,709	1,771	1,663	1,760	1,616	1,656	1,658	1,582
民生家庭部門	1,211	1,549	1,669	1,579	1,695	1,689	1,614	1,464	1,506	1,660
運輸部門	2,070	2,995	3,062	2,872	3,051	3,061	3,119	2,845	2,826	2,816
計	12,357	13,215	12,520	11,435	11,707	11,958	11,855	10,981	11,279	11,173

出典：環境省地域経済循環分析ツール<2018年版 vol.5>

本市の再生可能エネルギーのポテンシャル

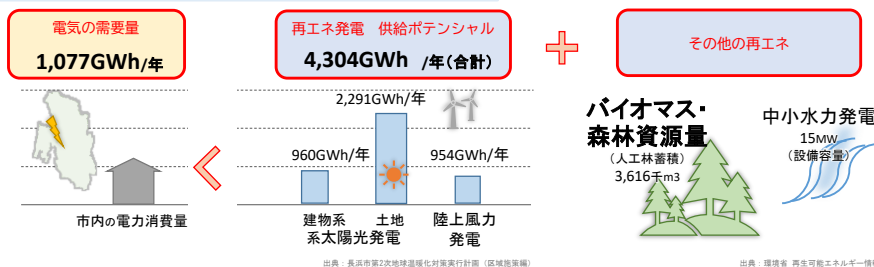
市内の電力需要の4倍となる再エネ発電のポテンシャル

- ▶ 環境省が提供している再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS) を利用し、長浜市内の電力需要の4倍となる再生可能エネルギー発電のポテンシャル (約4,304GWh) を有していることが確認できた。そのうち、現在、本市で普及している再生可能エネルギーの実績発電量は、約72GWhであり、ポテンシャルの1.7%程度しか利用されていない。
- ▶ 再エネ発電のポテンシャルの約8割が太陽光発電で、風力発電がそれに続く。また市内北部を中心とした広大な森林にはバイオマス資源が豊富に存在しています。バイオマスは化石燃料に替わってボイラでの熱利用が可能で、バイオマス発電で電力を得ることも可能。
- ▶ 豊富な再エネ資源を活かしていくことで、本市はエネルギーの地産地消の実現も可能。
- ▶ 古い住宅・建物が多く、マイカー依存度も高い本市は、都市構造的にまだまだ省エネの余地が十分にある。

大区分	中区分	導入容量(MW)		発電量(MWh/年)	
		ポテンシャル	実績	ポテンシャル	実績
太陽光	建物系	748		960,804	
	土地系	1,784		2,291,048	
	合計	2,532	53	3,251,852	71,720
風力	陸上風力	357	0	954,555	0
	河川部	15		97,474	
中小水力	農業用水路			0	
	合計	15	0.036	97,474	189
バイオマス	木質バイオマス	-	0.025	-	175
地熱		0	0	0	0
合計		2,904	53	4,303,880	72,084

再生可能エネルギー発電の導入ポテンシャルおよび実績

出典：環境省 再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS)、自治体再エネ情報カルテ



02 ながはまゼロカーボンビジョン2050

ながはまゼロカーボンビジョン2050

目的・ミッション

ゼロカーボンに向かう中で生まれるイノベーションやしくみを活かし、「環境面」「経済面」「社会面」の視点から脱炭素化と地域課題の同時解決を図り、自然・文化・歴史あふれ、くらし豊かなながはまを未来へつなぎつづけること。創り上げた「長浜脱炭素モデル」を全国そして世界へ発信し、長浜ブランドを高め、長浜に人と資本を呼び込む。

目指す姿

ゼロカーボンを進める中で生まれるイノベーションや新たなしくみを取り入れることで地域の様々な困りごとが解決され、その先の明るい未来へとつなぐこと。

- 産業の姿（一部抜粋）
 - ・徹底したゼロカーボン経営により競争力を高める
 - ・国際情勢に影響されない安定した企業経営
 - ・地域エネルギー会社が新たなエネルギービジネスを展開し長浜の新たな基幹産業となる
- 地域の姿（一部抜粋）
 - ・地域特性を活かしたエネルギーインフラや地域システムを構築し、多様性のある地域社会を維持
 - ・環境・エネルギー教育が地域に定着
- くらしの姿（一部抜粋）
 - ・郊外・農山村のくらし、特に高齢者・子どものくらしの利便性の向上
 - ・光熱費の負担が少なく、住み心地の良い生活環境

効果「脱炭素」×「●●」による地域課題解決

ゼロカーボンは様々な地域課題を解決するチャンス

様々な分野でゼロカーボンの技術や対策を取り入れた「脱炭素」×「●●」を進めていくことで、脱炭素化と同時に様々な地域課題の解決や地域への波及効果の創出につなげていくことが期待される。



ながはまゼロカーボンビジョン2050

ミッションを実現する4つのファクター

本市では4つのファクターに基づいて事業や取組、施策を展開していく。4つのファクターが相互に連動し合う構造の中で地域の脱炭素を進めていくことで、単なるCO2の削減ではなく、地域の「環境面」「経済面」「社会面」への効果の創発が期待される。

基本方針

方針1 戦略的に、確実に、“ゼロ”を目指す

ゼロカーボンを単なるスローガンに終わらせないために、地域の強みや弱みを正確に捉え、地域に適した対策をデータに基づき戦略的に実行していきます。

方針2 地域との調和のもと再エネを最大限導入

ゼロカーボンのカギは省エネを前提とした電化・再エネ導入です。生活環境、自然環境、文化、景観などと調和しつつ、地域の再エネポテンシャルを最大限活用していきます。

方針3 一人ひとりが“ジブンゴト”化する

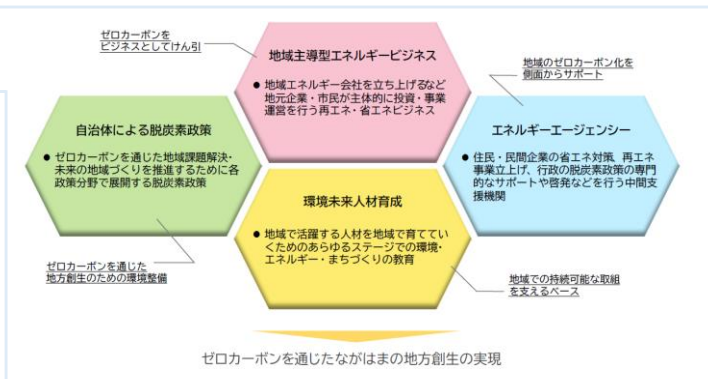
ゼロカーボンを社会問題ということだけでなく、自らのくらしやビジネス、将来をより良いものにしていくチャンスと捉え、一人ひとりが“ジブンゴト”として取り組んでいきます。

方針4 “ながはまらしさ”の継承

「古いものを活かしつつ新しきを取り入れる」、「市民がまちを動かす」といった“ながはまならではの文化・気質を活かしていくことで、“ながはまらしさ”を残しつつ、ゼロカーボンを利用した新たなまちづくりの形を目指していきます。

方針5 エリアごとの特徴を生かす

市内の多様な地域特性を活かし、例えば森林・田園エリアが再エネの供給拠点、市街地・商工業エリアがエネルギー需要拠点として相互連携することで市内一帯の好循環につなげていきます。



方針6 地域主導でビジネス・脱炭素活動を立ち上げる

地域の企業・市民が中心となってエネルギービジネスや脱炭素活動を立上げ運営し、利益やメリットを地域に還元していきます。

方針7 未来のまちづくりのために地域がつながる

地域のヒトとヒトがつながり、新たに立上がるビジネスや取組が相互連携することで相乗効果を生み出し、より豊かな未来のまちを地域一帯で描いていきます。

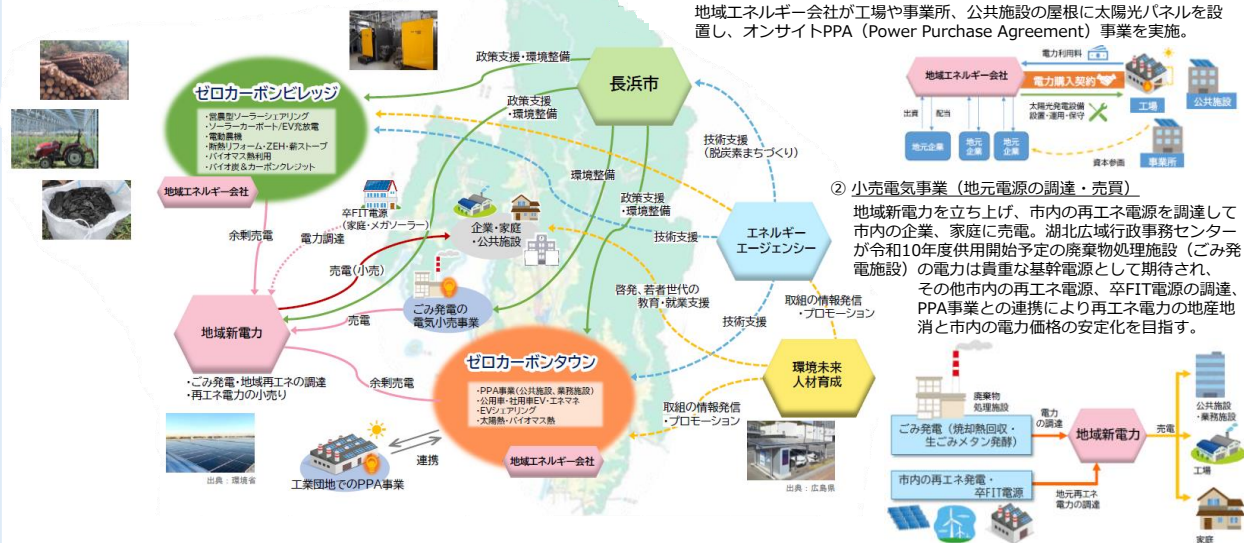
方針8 地域で活躍する人材を地域で育てる

地域密着の環境教育のベースを活かしながら、地域で活躍する人材を地域で育てていきます。

ながはまゼロカーボンビジョン2050

ゼロカーボンシティの展開イメージ

- エリアごとの特性を活かした取組を展開
- 4つのファクターを軸に地域が連動
- 地域主導の取組で地域課題も解決



主な事業モデル例 ※当市のリーディングプロジェクト

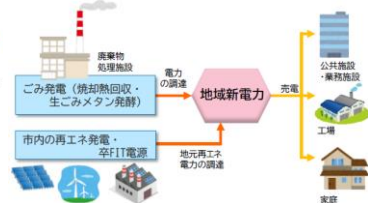
① 地域主導型PPA（電力販売契約）事業

地域エネルギー会社が工場や事業所、公共施設の屋根に太陽光パネルを設置し、オンサイトPPA（Power Purchase Agreement）事業を実施。



② 小売電気事業（地元電源の調達・売電）

地域新電力を立ち上げ、市内の再エネ電源を調達して市内の企業、家庭に売電。湖北広域行政事務センターが令和10年度供用開始予定の廃棄物処理施設（ごみ発電施設）は貴重な基幹電源として期待され、その他市内の再エネ電源、卒FIT電源の調達、PPA事業との連携により再エネ電力の地産地消と市内の電力価格の安定化を目指す。



03 推進体制

ゼロカーボンシティ実現に向けた推進体制

市内体制

1. **こほくゼロカーボン推進連絡会議**
各分野での取組の共有を図り、新たな連携創出や地域としての方向性を議論する場として、地域全体の取組を推進していく。未来のまちづくりの取組として地域が一体となって推進していくために、企業・団体や金融機関、教育機関、専門家、長浜市を構成メンバーとする。
2. **プロジェクト推進ワーキンググループ**
ゼロカーボンシティながはまの実行に向け、重点的に推進すべきプロジェクトについて、事業化に向けた検証やステークホルダー間の協議・調整を行う。

- ・ワーキンググループでの検討内容を「こほくゼロカーボン推進連絡会議」で共有
- ・ワーキンググループ間で連携し推進

庁内体制

1. **長浜市ゼロカーボンシティ推進本部**
ゼロカーボンシティの実現に向けて、総合的な施策の企画立案・推進を図るため、長浜市ゼロカーボンシティ推進本部を令和5年5月に設置した。また、今後の進め方や計画の企画立案等を検討するため、重点プロジェクトチーム会議を定期的に開催する。なお、庁内組織の事務局は政策デザイン課と環境保全課が協調して対応する。

長浜市ゼロカーボン
シティ推進本部
本部長：市長

重点プロジェクト
チーム会議

※本部長は庁議の構成員等



04 令和5年度実施事業

令和5年度の本市の実施事業

▶ 第2回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業が採択された場合の実施事業および補助金を活用せずに取り組む地域脱炭素関連事業は以下のとおり。

補助対象事業

リーディング事業である地域主導型PPA事業、小売電気事業の可能性調査

	業務内容	スケジュール（見込み）									
		令和5年						令和6年			
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
(1) 地域脱炭素対策に係る情報インフラ整備	①国内外の地域新電力事業に係る調査										
	②電力需要の消費実態調査										
	③再生可能エネルギーの情報インフラ整備・ポテンシャル分析・適地特定分析										
(2) 地域主導型エネルギー・脱炭素ビジネスの事業化検討	①新たなエネルギービジネスの事業モデル検討・構築										
	②PPA事業の事業化検討										
	③小売電気事業の事業化検討										
(3) 地域経済循環の定量分析	①地域経済付加価値分析										
	②地域への波及効果分析										
(4) 地域脱炭素化への理解醸成・啓発事業	①シンポジウム・勉強会の開催（計4回を予定）										
	②先進地視察（候補地：滋賀県湖南市、大阪府豊能郡能勢町）										

関連事業

- こほくゼロカーボン推進連絡会議の立上げ・重点プロジェクトチーム会議の開催
各分野での取組の共有を図り、新たな連携創出や地域としての方向性を議論する場として、市内のステークホルダーで構成する組織を立ち上げる。また、昨年度に引き続き、今後の進め方や計画の企画立案等を検討するため、重点プロジェクトチーム会議を開催する。
- 地域脱炭素公益サービスの推進・検討
市民団体や大学などの関連機関と連携しエネルギーエージェンシーの設立に向けた調査・研究を実施する。
- 環境未来人材育成プログラムの検討
県立高等学校で検討を進められている自然環境を活かした新たな学科の設立や脱炭素に関連する教育プログラムについて検討を進める。
- 補助金の交付
事業所向け：長浜市事業所用太陽光発電設備等導入促進補助金 家庭向け：令和5年度太陽光発電システム等設置促進補助金